

第3章 工業地方分散化政策とリーディング・インダストリー

著者	巻島 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	ASEAN等現地研究
シリーズ番号	20
雑誌名	タイにおける地方中核経済圏の形成：工業化の地方分散のために
ページ	29-48
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017327

第3章

工業地方分散化政策とリーディング・インダストリー

はじめに

タイの人口の60%以上は、依然として収入を農業部門から得ている。東北タイと北タイではそれぞれ人口の78%と73%が主要な収入源として農業に依存しているが、現在、農業部門の人口増加率は、非農業部門よりも低くなっている（第1表参照）。

地方の主要な経済活動は、農業生産である。それは、地方の主な収入源となっており、産業活動のための原材料の多くを提供している。

全国土の3分の1を占める東北タイは、タイ国最貧の地域でありつづけて

第1表 地方別農業・非農業人口とその割合（1989年）

地 方	農 業	非農業	合 計
中部タイ	8,384,506 (42.1)	11,516,301 (57.9)	19,900,807 (100)
北 タイ	7,973,315 (72.2)	2,988,718 (27.3)	10,962,033 (100)
東北タイ	14,152,321 (78.4)	3,892,761 (21.6)	18,045,082 (100)
南 タイ	4,817,965 (68.1)	2,255,463 (21.9)	7,073,428 (100)
合 計	35,328,107 (63.11)	20,653,243 (36.89)	55,981,350 (100)

(注) (1)カッコ内の数字はパーセンテージを表す。

(2)中部タイはバンコク首都圏、西部タイ、東部タイを含む。

(出所) 農業協同組合省農業経済局。

きた。1989年の東北タイの総人口は、1,920万人で地方別で最も多いが、1人当たりの所得は1万1,981バーツで最低である。この地方では、農業が依然主要な収入源となっている。しかし、低い生産性と生産物の低品質は、この地方の能力と所得の格差の主たる原因となっている。他の地方では、1人当たりの所得は東北タイより高いが、依然として農業が主な収入源である。特に北タイと南タイでは、農業部門のGDPは、工業部門のそれよりも高い（第2表、第3表参照）。

1989年の1人当たりの所得は、バンコク都と隣接する五つの県からなるバンコク首都圏の9万6,239バーツが国内最高で、東部タイの4万5,751バーツ、中部タイの3万587バーツとつづく。これらの地方が高い所得水準を保っている主な理由は、第1番目の収入源が農業ではなく、工業であるからである。

製造業についていえば、この部門のGDPの75%はバンコク首都圏で生み出されている。残りの25%のみが、他の地方によって占められている（第4

第2表 人口と市場価格による1人当たり地域総生産(GRP)

	1985	1986	1987	1988	1989
バンコク首都圏	8.04	8.27	8.46	8.67	8.89
	55,709	59,338	69,065	82,241	96,239
中部タイ	2.60	2.61	2.64	2.66	2.68
	18,535	19,324	21,359	26,032	30,587
東部タイ	3.17	3.26	3.23	3.28	3.34
	26,115	29,118	31,165	36,320	45,751
西部タイ	3.02	3.03	3.17	3.21	3.24
	18,872	19,884	21,333	23,513	28,434
北タイ	10.18	10.34	10.49	10.63	10.77
	12,733	12,968	14,361	17,097	18,833
東北タイ	18.02	18.33	18.62	18.91	19.19
	8,352	8,597	9,193	10,698	11,981
南タイ	6.65	6.82	6.99	7.17	7.35
	14,779	15,821	17,519	20,329	21,956
合 計	51.68	52.66	53.60	54.53	55.46

(注) 上段：人口 (100万人)

下段：1人当たりGRP (バーツ)

(出所) National Account Division, NESDB.

第3表 地域別の市場価格による GDP

(単位:100万バーツ)

		1985	1986	1987	1988	1989
バンコク首都圏	合計	448,007	490,787	584,061	713,114	855,079
	農業	15,301	16,660	19,526	22,280	25,432
	製造業	163,051	189,606	232,442	287,038	340,826
中部タイ	合計	48,009	50,494	56,430	69,297	82,003
	農業	9,316	8,937	10,692	14,326	15,416
	製造業	8,549	9,250	10,317	12,174	16,036
東部タイ	合計	82,809	94,867	100,724	119,276	152,627
	農業	14,561	16,783	19,274	21,586	22,456
	製造業	21,006	28,573	23,826	30,706	41,118
西部タイ	合計	57,124	60,208	67,604	75,382	92,183
	農業	15,209	15,805	18,866	20,797	24,073
	製造業	7,377	8,089	8,537	10,673	14,001
北タイ	合計	129,580	134,027	150,619	181,808	202,925
	農業	36,780	37,932	44,345	58,880	62,763
	製造業	8,788	8,048	8,578	11,675	15,238
南タイ	合計	98,234	107,421	122,564	145,823	161,284
	農業	33,911	36,749	45,453	55,019	53,033
	製造業	5,905	5,796	6,474	7,670	8,768
総 計		1,014,398	1,095,367	1,253,147	1,506,976	1,775,978
	農業	169,894	178,139	205,592	250,384	266,378
	製造業	224,455	258,644	299,326	373,325	453,258

(注) 合計は、農業・製造業以外の部門を含む。

(出所) National Account Division, NESDB.

第4表 市場価格による地域総生産 (GRP) (1989年)

(%)

	バンコク首都圏	中部タイ	西部タイ	東部タイ	東北タイ	北タイ	南タイ	合 計
農業	9.55	5.79	9.04	8.43	23.73	23.56	19.91	100
鉱業・採石業	8.26	20.52	10.87	19.59	8.37	18.52	13.86	100
製造業	75.22	3.54	3.09	9.07	3.79	3.36	1.93	100
建設業	51.62	2.41	4.58	9.42	13.17	10.45	8.36	100
電力・水道	54.62	7.18	5.12	8.33	8.61	8.51	7.62	100
運輸・通信	60.83	3.11	4.25	7.12	8.48	8.18	8.03	100
卸売・小売業	39.04	4.64	6.18	7.45	18.67	13.00	11.03	100
銀行・保険・不動産	66.76	2.51	3.55	5.39	7.36	8.16	6.26	100
所有住宅	31.29	4.74	5.64	6.47	25.84	16.49	9.53	100
行政・国防	29.87	6.34	5.83	6.67	23.06	16.30	11.93	100
サービス	53.34	2.93	3.40	9.02	12.02	10.88	8.42	100
合 計	48.15	4.62	5.19	8.59	12.94	11.43	9.08	100

(出所) NESDB.

第5表 工場数と

	バンコク首都圏		中部タイ		西部タイ	
	工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数
1. 食品	1,595	114,981	320	47,981	992	120,692
2. 飲料	94	12,840	6	341	18	835
3. タバコ	7	5,385	-	-	1	17
4. 繊維	1,733	172,707	19	10,111	74	3,462
5. 衣服	1,855	130,790	-	-	5	569
6. 皮製品	397	19,418	2	95	1	35
7. 履物	386	30,220	9	3,521	1	450
8. 木材・木材製品	967	20,593	47	690	146	1,702
9. 家具	880	19,331	22	1,331	38	593
10. 紙製品	503	25,700	7	1,025	8	1,342
11. 出版・印刷	1,525	21,478	20	73	29	81
12. 化学工業	201	9,818	10	1,984	19	415
13. その他の化学製品	737	27,012	10	703	9	433
14. 石油精製	1	350	-	-	-	-
15. 石油製品、石炭・褐炭	24	710	2	1,993	-	-
16. ゴム製品	425	20,274	28	790	62	134
17. プラスチック製品	1,879	45,595	13	429	5	175
18. 陶器	67	7,913	3	2,555	1	6
19. ガラス製品	100	8,003	15	3,419	67	1,997
20. 非金属鉱物製品	447	15,421	280	7,430	292	2,581
21. 鉄・鉄鋼製品	188	9,963	2	1,388	3	85
22. 非鉄金属製品	298	6,326	5	274	8	572
23. 鉄鋼組立製品	4,843	70,435	76	1,263	174	1,026
24. 機械部品	2,287	51,603	364	5,446	604	3,168
25. 電気機器	986	68,687	12	2,316	49	401
26. 輸送機器	1,456	43,888	73	615	306	3,861
27. 専門科学製品	122	12,139	4	72	-	-
28. その他	682	70,396	3	866	4	149
合 計	24,685	1,041,976	1,352	96,651	2,916	144,781
%	51.96	63.48	2.85	5.89	6.14	8.82

(注) ここには精米所、製材所、冷凍冷蔵庫業、建設用土砂業、クリーニング業は含まない。

(出所) 工業省工業活動部および工業省工業経済局。

雇用数 (1990年)

東部タイ		東北タイ		北タイ		南タイ		合 計	
工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数	工 場	被雇用者数
1,811	25,877	3,518	40,675	1,176	17,201	554	27,576	9,966	394,983
20	1,182	31	2,867	49	1,959	30	1,123	248	21,147
-	-	1	7	275	15,612	-	-	284	21,021
32	3,017	115	25,066	30	2,229	14	355	2,017	216,947
16	2,556	12	824	35	4,242	1	25	1,924	139,006
5	310	2	288	1	7	-	-	408	20,153
18	12,599	2	35	2	20	1	503	419	47,348
204	6,411	123	2,619	359	10,146	356	5,171	2,202	47,332
86	4,254	242	3,831	220	3,478	192	3,707	1,680	36,525
9	414	4	692	16	258	10	72	557	29,503
19	69	61	438	50	348	58	389	1,762	22,876
21	1,678	7	252	10	146	15	247	283	14,540
16	1,011	20	497	54	2,240	19	241	865	32,137
2	934	-	-	1	221	-	-	4	1,505
1	57	-	-	3	78	1	20	31	2,798
70	5,689	92	523	70	366	260	24,495	1,007	52,271
29	2,324	32	901	16	150	38	598	2,012	50,172
2	1,024	-	-	3	34	-	-	76	11,532
31	992	15	157	116	3,527	23	348	367	18,443
239	3,215	652	8,045	548	7,219	469	7,083	2,927	50,994
4	483	9	110	3	38	13	170	222	12,237
6	219	7	68	9	138	5	266	338	7,863
135	1,393	389	1,828	358	1,734	221	1,503	6,196	79,182
449	3,878	868	5,065	1,345	5,552	728	4,017	6,645	78,724
56	14,383	58	297	63	1,894	22	178	1,246	88,156
191	2,151	402	2,875	343	1,614	168	1,840	2,939	56,844
3	67	2	15	2	7	1	13	134	12,313
26	2,162	6	627	14	607	11	158	746	74,965
3,501	98,344	6,607	98,602	5,171	81,065	3,210	80,098	47,505	1,641,517
7.37	5.99	14.04	6.01	10.89	4.94	6.76	4.88	100	100

表参照)。

製造業部門と農業部門の間の雇用と所得の不均衡は、ここで問題の焦点となるはずである。例えば、労働者の大半——全労働力の66%——は農業部門に従事しているが、彼らのGDPに占める割合は、1990年で13%にすぎない。

さらに、バンコク首都圏への産業活動の集中は、交通渋滞、公害、地価高騰などの深刻な都市問題を引き起こした。

それゆえ、地方での工業開発は、地方の工業分散化と地方の成長センターの開発をととして持続的な経済成長を追求するための重要な要因として認識されてきた。

I 産業構造

タイの産業構造は、立地によって明確に区分される。すなわち、バンコク首都圏とその周辺地域および地方の産業とに二分される。

バンコク首都圏は、中規模と大規模、資本集約型と高度技術（ハイテク）投資型、輸入代替と輸出指向の双方を併せもつ工業地域である。1990年末には、工場は2万4,685カ所、投資額は2億6,500万バーツ、雇用者数は100万人以上にのぼっている。工業部門での工場数と被雇用者数のそれぞれ52%と63%をバンコク首都圏が占めている。主要な業種は、繊維、電気機器、金属業からなる（第5表参照）。

タイの地方の産業は、小規模から中規模のものである。それらには資本集約型は少なく、生産技術も全般的に低い。使用される原材料は、主に地元で生産されたもので、その地方、または近隣地域の市場を主に対象としている。地方産業の大部分は食品加工、金属、および機械・予備部品などの修理工場である。

各地方の産業の特徴は、次のようにまとめることができる。

(1) 中部タイ、東部タイ、西部タイ：投資規模は、バンコク首都圏に次いで2番目である。主な業種は、食品加工、工業用化学製品、陶磁器、非金属鉱業、機械部品、繊維、電気機器、輸送機器、紙製品である。

(2) 東北タイ：この地方は、工場数、被雇用者数が最多であるが、工場への投資額の平均は最も低い。主な業種は、食料品、金属製品組立、輸送機器で、小規模操業である。

(3) 北タイ、南タイ：通常この地方では、資源や市場に基盤を置いた産業に投資がなされている。北タイの主要な業種は、食品、タバコ、飲料、非鉄金属で、南タイは、食品、天然ゴム、非金属鉱物、非鉄金属である。

比較優位性が高いバンコク首都圏の業種は、電気機器、化学製品、繊維・衣類など一般的に市場指向が強いが、その他の地方は、食品、天然ゴム、製紙、非金属鉱物などの資源を基盤としたものである。

Ⅱ 第1次～第6次国家経済社会開発計画の 工業地方分散化政策

第1次(1961～66年)および第2次(1967～71年)国家経済社会開発計画では、国内の原材料を利用した工業と輸入代替工業への民間投資の促進を強調していた。最終的に非効率な国営企業にとってかわるだろうとの期待から、産業開発における民間部門の役割が強調された。

工業化の促進をはかるため、第1次計画の始まりと時を同じくして1960年に、投資委員会(the Board of Investment : BOI)が設置された。62年の修正投資奨励法の下で、奨励対象の工業は、5年間の所得税の免除期間、生産活動を確立するまでの期間の事業税と機械設備の輸入関税を免除するといった特別措置の適用を受けた。特に、初期の2回の開発計画では、工業の地方分散化が問題になると考えられてなく、BOIも分散化にまったく注意をはらっていなかった。

工業の地方分散化が明確に言及されたのは、第3次計画（1972～76年）が最初である。大都市圏以外の地域における中小規模の工業の奨励、地方工業化のための特典の適用が強調された。また、北タイでは、チェンマイ、ランパン、ランブーン、東北タイでは、コーンケーン、カーラシンといった県庁所在地の都市を成長センターとして開発するべきであると言及された。

この政策に応じて、バンコク以外への投資奨励のための革命団布告が1972年に発布された。翌年には、輸入関税、事業税、法人所得税上の優遇措置に加え、21県のなかの72郡が投資奨励地域として指定された。しかし、BOIがこのような広範囲の地域を統轄することは困難であり、また、インフラストラクチャーや設備の不備がこれらの政策を実現するうえでの障害となった。

1972年革命団布告によって、バンコク首都圏内のバンチャンに初めて設立された工業団地を運営するため、タイ国工業団地公社（IEAT）が設置された。さらに、73年以来バンコク首都圏だけに適用されていた法定最低賃金制が、76年からすべての地域に拡大適用されるようになった。最低賃金は地域によって異なり、バンコク首都圏が最高で、他の地方県は低くなっている。この制度は、地方への企業進出の促進政策としての面もあり、毎年、雇用主、被雇用者、政府の3者の間で協議・決定されている（第6表参照）。

第4次計画（1977～81年）は地方分散化政策をより明確に打ち出している。そこでは、バンコク首都圏以外への工業分散化の推進が強く主張されている。コーンケーン、ウドンターニー、ナコーンラーチャシーマー、ウボンラーチャターニー、チェンマイ、ピサヌローク、ソンクラー、ハジャイ、プーケット、チョンブリといった中規模都市からなる成長センターが選ばれた。

その後の政策として、1977年の投資奨励法において投資奨励地域の再編が行われた。この新しい法律では、販売事業税や法人所得税の5年間50%免除といった優遇措置を受ける奨励地域が確定された。工業地方分散化を実現するため、83年には、投資奨励地域を次の四つの地域に統合した。第1地域としてチェンマイ、第2地域としてコーンケーン、第3地域としてナコーンラーチャシーマー、第4地域としてソンクラーである。

第6表 地域別最低賃金（日額）

（単位：バーツ）

適用月日	バンコク 首都圏	中央タイ		北タイ		東北タイ		南タイ	
		チョンブリ サラブリ	他の地域	チェンマイ	他の地域	ナコーン ラーチャ シーマー	他の地域	ラノーン バンガ ブーケット	他の地域
1974.1.1	16	-	-	-	-	-	-	-	-
1974.6.14	20	-	-	-	-	-	-	-	-
1974.10.1	20	18	18	16	16	18*	16	18	18
1975.10.16	25	18	18	16	16	18*	16	18	18
1977.10.1	28	21	21	19	19	19	19	21	21
1978.10.1	35	28	28	25	25	25	25	28	28
1979.10.1	45	38	38	35	35	35	35	38	38
1980.10.1	54	47	47	44	44	44	44	47	47
1981.10.1	61	61	52	61	52	61	52	61	52
1982.10.1	64	61	52	61	52	61	52	64	52
1983.10.1	66	63	56	63	56	63	56	66	56
1985.10.1	70	65	59	65	59	65	59	70	59
1987.4.1	73	67	61	67	61	67	61	73	61
1989.1.1	76	69	63	69	63	69	63	73	63
1989.4.1	78	70	65	70	65	70	65	75	65
1990.4.1	90	79	74	79	74	79	74	84	74
1991.4.1	100	88	82	88	82	88	82	93	82
1992.4.1	115	101	94	101	94	101	94	107	94

（注）＊にはウドンターニー、コーンケン、ウボンラーチャターニーを含む。

（出所）内務省労働局。

このような地方の成長センターが投資奨励の軸として規定されたのは初めてのことである。バンコク首都圏はこのリストから除外されているが、輸出加工区を含む工業団地は投資奨励地域の一部であった。バンコク首都圏の工業地域の大部分も優遇措置を受けることができたので、これらの優遇措置は地方分散化にそれほど大きな影響を与えることはなかった。

第5次計画（1982～86年）では、ピサヌローク、ナコーンサワーン、ウドンターニー、スラーターニー、ブーケットの5県が地域の都市センターとして追加指定された。また、初めて特別地域開発として「東部臨海開発地域（the Eastern Sea board）」が計画された。この開発計画は、新しい工業地域からの資源、つまり天然ガスの利用によって、国際市場での競争力を強化するために立案された。IEAT は、1985年に、チェンマイ近郊のランブーン県北部に初めて工業団地を設立した。近年まで工業団地には多くの空きあったことか

らもわかるように、当初の評価は肯定的なものではなかった。

第5次・第6次計画において、BOIは、投資奨励地域に認めている特典のいくつかを変更するようになった。1983年、工業団地内またはバンコクと近郊5県以外のプロジェクトに対して法人所得税の免除が1年間延長された。外貨手取りが100万米ドルになる巨大プロジェクトや、全体の生産コストの国内供給が50%になると分類された農業関連産業には特典が与えられた。85年、BOIは、輸出指向型産業でなくても、工業団地内のプロジェクトには機器設備への税免除などの優遇措置を認めた。しかし、この方針は、バンコク首都圏以外の工業団地で奨励されている小・中規模の地方産業への投資を阻害することとなり、その結果、BOIは大規模産業のみを偏重しているとの批判が生じた。

第6次計画(1987～91年)では、地方工業化政策の主たる目的は、雇用と所得格差問題の解決であった。農村部で雇用機会を創出し、季節的失業状態を緩和するため、企業家の育成と生産技術面の援助・開発による地方県への小規模工業の分散に重点が置かれた。しかし、低生産性、インフラストラクチャーの不整備といった農村部での生産の諸問題は、未解決のままである。地方の成長センターとして、チェンマイ、コーンケー、ナコーンラーチャーシー、ソンクラが選ばれた。「東部臨海開発地域」に加え、ソンクラ湖低地、パークパナン低地など工業化の可能性を有する地域開発のためのマスタープランの準備が唱えられた。

1987年9月には、BOIの地方工業化政策に重大な変化が起こった。「バンコク首都圏」を除いたすべての地域が奨励地域とされたのである。すなわち、投資奨励地域が、バンコクとサムットプラカーンからなる第1地域(工業団地は除く)、バンコク近郊4県、すなわちなコンパトム、ノンタブリー、パトムターニー、サムットサーコンからなる第2地域(バンコクとサムットプラカーンの工業団地を含む)、そして残りの67県からなる第3地域とに再編された。

第3地域内のプロジェクトは、筆頭対象地域として最も大きな恩恵を受けた。反対に第1地域内の場合には、輸出指向型のプロジェクトであるか、工

第7表 プロジェクト立地の分散状況

(プロジェクト数とそのシェア(%))

地 域	申 請 数				
	1987	1988	1989	1990	1991
バンコク, サムットプラカーン	437(40.6)	552(25.6)	546(43.1)	390(38.5)	204(32.0)
バンコク周辺4県	231(21.4)	333(15.5)	-	-	-
中部タイ10県	272(21.5)	577(26.8)	312(24.6)	267(26.4)	136(21.3)
その他の県	137(12.7)	691(32.1)	409(32.3)	356(35.1)	298(46.7)
その他の中部タイ*	-	230(10.7)	100(7.9)	94(9.3)	95(14.9)
北タイ	35(3.3)	65(3.0)	93(7.3)	83(8.2)	58(9.1)
東北タイ	20(1.9)	59(2.7)	68(5.4)	75(7.4)	61(9.5)
南タイ	57(5.3)	309(14.4)	118(9.3)	74(7.3)	65(10.2)
不明	25(2.3)	26(1.3)	30(2.4)	30(2.9)	19(3.0)
合 計	1,077(100)	2,153(100)	1,267(100)	1,013(100)	638(100)
地 域	認 可 数				
	1987	1988	1989	1990	1991
バンコク, サムットプラカーン	657(45.7)	430(29.1)	536(45.3)	386(42.3)	193(31.9)
バンコク周辺4県	160(25.2)	281(15.6)	-	-	-
中部タイ10県	113(17.8)	349(23.6)	324(27.4)	249(27.3)	154(25.4)
その他の県	72(11.3)	468(30.6)	323(27.3)	277(30.4)	259(42.7)
その他の中部タイ*	-	146(9.6)	97(8.2)	79(8.6)	93(15.3)
北タイ	17(2.7)	48(3.1)	77(6.5)	69(7.6)	44(7.3)
東北タイ	12(1.9)	33(2.1)	57(4.8)	51(5.6)	67(11.0)
南タイ	40(6.3)	240(15.7)	92(7.8)	78(8.6)	55(9.1)
不明	3(0.4)	1(0.1)	-	-	-
合 計	635(100)	1,528(100)	1,183(100)	912(100)	606(100)

(注) (1)*には東部タイと西部タイを含む。

(2)1989年以降, 第1地域: バンコク, サムットプラカーン, バンコク近隣の4県,
第2地域: 中部タイの10県, 第3地域: その他の県に分けられている。

(出所) BOI.

業団地内に立地しているかしないかぎり税制上の特典を失うこととなった。

この政策は, 地方への投資分散をいくらか進めることに成功した。第1地域への投資全体に占める割合が, 1987年の72%から88年の45%へと減少したのに対し, 第2地域と第3地域の割合は, それぞれ12%から24%, 16%から31%へと増加している。89年には投資奨励地域を再び改編した。第2地域の4県が新しく第1地域へと吸収され, 「新」第2地域は, 以前第3地域であった中央部の10県から構成されるようになった。この配置替えの目的は, 第3地域への投資の促進である。現在の投資奨励地域は, 次のようになって

いる。

第1地域：バンコク，サムットプラカーン，サムットサーコン，ナコンパ
トム，ノンタブリー，パトムターニー

第2地域：サムットソクラーム，ラーチャブリ，カンチャナブリ，スバ
ンブリー，アーントーン，アユタヤー，サラブリ，ナコンナー
ヨック，チョンブリ，チャチュンサオ

第3地域：残りの57県と投資奨励地域のレームチャバン，マープター
プット工業団地

さらに，BOIは，投資家にもっと良質の情報を提供するため支局を地方へと広げた。これらのなかで最初の支局は，1988年にナコーンラーチャシー
マーに設立された東北支局である。続いて，南タイにはソクララー，北タイ
にはチェンマイ，東部臨海開発地域にはチョンブリの三つの支部が設立され
た。

第7表は，地方への投資奨励が好調に進んでいることを詳細に示してい
る。しかし，バンコク首都圏内，ないしはその周辺での産業の集中度が依然
として高いことは注目に値する。地方工業化の効果的な促進よりも，先に改
善手段が求められている次のような障害がある。

まず第1に，地方への投資の大部分は，食品加工や機械部品産業などの
中・小規模産業が対象であった。東北タイでは99%以上が小規模の産業であ
る。中・大規模の産業は，それぞれ全工場数のおよそ0.08%，0.53%を占める
にすぎない。輸出指向産業はほとんどない。第3地域の投資の実質的な部分
は，東部臨海開発地域に依存している（東部臨海開発地域はバンコクに隣接して
いるが，例外として特典を与えられている）。実際，東北タイで稼働している工場
数は，東部タイの2倍であるが，反対に前者の労働者数は後者の半分である。
これは，地方での製造業の雇用の伸びが緩慢であることを示している。

第2に，1980年代後半の主に民間部門と海外投資ブームによる工業団地の
大いなる盛況は，計画された地方の成長センターの発展とは必ずしも結びつ
いてはいなかった。ランプーンの北部地域工業団地を除いて，30カ所以上の

第8表 タイ国内の工業団地 (1992年3月現在)

工業団地名	場 所	立 地 条 件 (バンコクから (km))	設 立 年 (ライ)	面 積 (ライ)	工業用地 (ライ)	
					GIZ	EPZ
1. パーンチャン	ミンプリ	東へ30	1972	677	537	-
2. ミンプリ 第1期	ミンプリ	東へ40	1988	300	-	-
第2期			1990	270	270	-
3. ラートクラバン	ラートクラバン	東へ35	1990	812	317	495
4. パンプリ-第1期	サムットプラカーン	東南へ40	1984	470	470	-
第2期			1989	534	534	-
第3期			1993	1,300	800	-
5. パーンプー	サムットプラカーン	東へ34	1991	1,542	1,400	-
6. M.タイ	サムットプラカーン	東へ40	1988	2,000	300	-
7. ナワナコン	バトムターニー	北へ45	1988	826	60	-
8. パーンカディー	バトムターニー	北へ46	1987	2,027	-	-
9. マーブンクローン	ノンタブリー	北へ40	1989	1,300	-	-
10. ムアントンターニー	サムットサーコン	西へ40	1988	1,410	728	-
11. ジョンサティット	サムットサーコン	西へ27	1990	650	487	-
12. サムットサーコン	サムットサーコン	西へ27	1992	1,429	1,100	-
13. ローチャナ	アユタヤー	北へ70	1988	820	533	-
14. アユタヤ	アユタヤー	北へ70	1990	754	754	-
15. パーンバイン	アユタヤー	北へ45	1990	2,000	900	600
16. ハイテク	アユタヤー	北へ60	1990	2,150	800	800
17. サハーラタナーコーン	アユタヤー	北へ90	1991	2,050	1,500	-
18. サラブリ	サラブリ	北へ120	1991	2,000	703	390
19. ノンケー	サラブリ	北へ93	1991	2,000	900	300
20. サイアムセメント	チャチュンサオ	北へ92	1993	1,450	-	-
21. ウエルグロウ	チャチュンサオ	東へ40	1990	3,000	1,630	530
22. ゲートウェイシティ	チャチュンサオ	東へ80	1990	6,900	2,600	1,600
23. レムチャパン	チョンブリ	東南へ123	1998	3,556	1,751	789
24. チョンブリ	チョンブリ	東へ120	1991	1,240	120	-
25. シーラチャー	チョンブリ	東へ110	1988	1,202	-	-
26. パンバコーン	チョンブリ	東へ54	1990	2,098	1,500	-
27. マーブターブット	ラヨーン	東南へ190	1987	8,000	5,030	-
28. イースタン	ラヨーン	東南へ190	1990	460	310	-
29. タイ・ベトロケミカ	ブラーチンプリ	東へ180	1992	3,200	-	-
30. ブラーチンプリ	ブラーチンプリ	東へ170	1991	1,768	1,768	-
31. ラーチャブリ	ラーチャブリ	西へ150	1992	2,300	-	-
32. スラナリー	ナコーンラーチャシーマー	東北へ260	1997	756	472	-
33. 北部工業団地第1期	ランブーン	北へ600	1985	1,780	366	786
第2期			1991	826	-	-

(注) GIZ = 一般工業区域 (General Industrial Zone)

EPZ = 輸出加工区域 (Export Processing Zone)

工業団地が（多くの場合、バンコク首都圏周辺であるが）、この時期に設立された。しかし、これらは住宅、教育、公衆衛生などの公共サービスを提供することはなかった。さらに、国内の中小企業は、工業団地に関心がなかった。彼らは、自宅の近くのほうが便利で、コストもかからないと考えて自宅近くに工場を建てるのを好んだ（第8表参照）。

第3に、多くの地方の産業は、政府から産業上や財政上の援助を受けづらいという現状がある。これらの問題に責任のある行政機関は数多くある。例えば、工業省は、技術援助、経営・マーケティング・生産性向上といった面での訓練と助言、さらに、小規模産業資金室（Small Industry Finance Office）をとおしての財政的援助を行う。タイ国産業金融公社（Industrial Finance Corporation of Thailand）は、プロジェクトごとに中・長期低利貸付（ソフトローン）を行う。内務省はトレーニング・センターを通じて技術向上をはかり、また、地方行政では地方の成長センター開発に便宜をはかるための法的措置をとっている。しかし、これらのサービスは特定地域に限定されており、長期低利貸付もバンコク首都圏に集中する傾向にあるため、現実には地方の企業家がこの融資を受けることはむずかしい。

Ⅲ 第7次計画における工業開発のガイドラインと潜在的産業

前述したように、工業立地の全体像は、工場が依然としてバンコク首都圏と近郊地域に集中していることを示している。全体的な工業の成長に比べ、地方への工業分散が進まない要因は、必要な基本的サービスの欠乏、財政的障害、マーケティング・技術面での諸問題、運輸面での不利、つまり他の商業地域から離れていることなどが挙げられる。このため、第7次経済社会開発計画では、農村部に多くの雇用機会の創出と所得の増加をもたらす工業の地方分散化の推進を打ち出している。

各地方の県に配置される工業開発のためのセンターは、すでに確定された

ように、北タイではチェンマイ、ピサヌローク、ナコーンサワーン、東北タイではコーンケン、ナコーンラーチャシーマー、中部タイではサラブリ、ラーチャブリ、南部ではスラターニー、ソクラーである。

これらの工業開発のセンターは、地方で産業活動を営む新しい経済基盤になることが期待されている。この開発の目的は、次に挙げるとおりである。

(1)公共インフラ設備の開発、地方での産業開発を適切に支援するための経済地域の区分け、さらに工場の操業によって生じる環境への悪影響の予防の面における IEAT の役割の拡大。

(2)企業家の育成、生産活動の開発と適応、投資や市場情報の分散化、財政援助など地方産業への支援サービスの拡大。

(3)新しく産業を誘致し、工業開発のセンターへと移転させる優遇措置の提供。

さらに、政府の支援の下、強い国際競争力を有している六つの戦略的産業が確定された。それらは、アグロ・インダストリー、食品加工業、繊維・服飾産業、金属業、電子部品産業、石油化学工業、鉄鋼・製鉄業である。これらの産業には、長期的な工業化の基盤を形成することと、原材料や半完成品を利用して他の産業との効果的なつながりをもつことが期待されている。これらの産業は、地理的に特に限定されることはないが、地方工業化促進政策と結びつけるならば、農村部に展開されるべきであろう。

タイ経済の競争力を強化するための自由化を基礎に、産業政策では、競争の強化、民間部門の活動に対する規制緩和、規制・統制から支援・監督へという政府の役割の変化を推進している。政府は、インフラストラクチャー面での支出の増加、人的資源の供給の向上、地方への科学技術の移転に力を向けつつある。

前回の第6次計画では、市場の需要に応じて生産システムの向上と生産の分散化、さらに科学技術の発達に伴う人的資源の開発が強調された。しかし、都市部と農村部の所得格差の是正を計画の目標として政策に組み入れているにもかかわらず、これらの開発の強調点は地方の小規模企業には適応されな

かった。地方工業化の障害である熟練労働者の欠乏や市場の脆弱さを解決する効果的な手段は実行されてこなかった。地方での制度・制度外教育の拡張に加え、民間セクターの企業内教育や企業・工場から徴収した基金設立の推進が考慮されねばならない。

現在の第7次計画では、地方産業の開発に最優先権が与えられている。産業の立地条件や工業地域の区分けとともに、その地域の地理、自然環境、人的資源に基づいて、新しい産業振興のためのガイドラインが数多く開発されている。この計画のなかで工業の地方分散化の対象地域は、次のようになっている。

(1)東部タイ：マープタープット港が石油化学などの重工業地域として指定された。レムチャバン港は輸出加工業、輸出指向型工業地域となりつつある。

(2)西部タイ：バンコク首都圏と中央部を支援するため、自動車組立て、農業機械産業が発達するであろう。ラーチャブリは、アグロ・インダストリーと機械工業の開発地域として成長センターになることが期待されている。

(3)東北タイ：特に、ナコーンラーチャシーマー、コーンケン、ウボンラーチャターニーに集中するかたちで、中部タイを支援するためにエンジニアリングと輸出指向型軽工業の東北タイへの立地が望まれる。

(4)北タイ：この地方は、輸出指向型産業の振興地域として指定されている。チェンマイは北タイ上部での完全輸出型産業の中心として発展するであろうし、また、ピサヌロークは、北タイ下部の中心として農業機械産業の集中が見込まれている。

(5)南タイ：特にクラビー、ソクラー、スラターニー、ナコンシータマラートを焦点に、造船、船舶修理、石油化学関連工業、天然ガス産業の発展が見込める。

計画の対象地域である九つの産業開発センターは、地方工業化政策のガイドラインに沿って立地されている。工業省の工業化サーベイおよび BOI の投資奨励対象地域に基づくポテンシャル・インダストリー（潜在的産業）によれば、以下のとおりまとめられる。

北タイでは、アグロ・インダストリー、紡績織物、鉱業、金属製品、輸送機器、木材製品、電気機器製造業などの既存の多くの産業の他に、いくつかの新しい産業への展開と分化の傾向をみせている。それらは、宝石加工業、リゾートや健康センターなどの観光関連産業、服飾産業、みかげ石・大理石加工業、製糖業である。バンコクから北へ700キロメートルに位置するランプーンの北部工業団地で注目すべきは、電子部品産業などの小規模の製造業が成長している点である。高付加価値製造業の伸展は、労働技術の向上やその地方の産業発展への刺激となるであろう。1992年には、この産業の北部工業団地の企業数に占める割合が20%以上となっている。電子部品産業は、特に日本と台湾からの投資の対象となっている。

資源を基盤とした産業からは二つの特別プロジェクトが推奨される。冷凍野菜と繊維板（ファイバーボード）である。この産業の成立は、北タイで野菜の供給が豊富で利用可能性が高いことと、ヨーロッパに潜在的市場があることによる。特に冷凍野菜は、イギリス、さらにアメリカ合衆国も市場となる。繊維板の場合には、市場がおよそ10%の成長をみせており、供給困難の問題に直面している合板（ベニヤ板）の代用品として使われている。現在、需要が供給を上回っており、輸入額もかなり多い。この産業には、（ゴムの木から作る）パラゴムやバガスなどの地方の原材料に付加価値を加えることができるのと同時に、外貨獲得が見込める。さらに、生産される製品は原材料と安い労働力の面で優位にあり、輸出競争力が高い。

南タイは、海岸線・沖合を合わせた立地上の優位性、シャム湾・アンダマン海両方への交通路上の優位性に加え、天然資源の豊富さの優位性をもつ。この地域のポテンシャル・インダストリーは、次のように分類することができる。

- (1) 地方の原材料に基づく地方市場のための産業
- (2) 地方の原材料に基づく輸出市場のための産業
- (3) 他の産業のために原材料や中間財を製造する補助産業
- (4) 輸入原材料に基づく輸出市場のための産業

南タイにおける発展の可能性のある産業として、まずゴム関連産業が挙げられる。現在、日本とフランスの投資対象となっている。その他には、建設資材（セメント、窯業製品、石膏板、大理石・みかげ石の床材、タイル製の屋根材など）、海産物、パラゴム製品、冷凍・缶詰果物・野菜、乳製品、肉製品、輸出指向製品（プラスチック製品、電子部品）が挙げられる。さらに、プーケット島やサムイ島は、適切な環境保護措置が講じられたうえで観光センターとして開発されるべきである。

東北タイは、さまざまな産業投資にとって非常に高い可能性を秘めている。特に、地方の原材料を使用した労働集約的な業種、例えば毛織物、服飾製品、果物加工、麺製品、家畜飼料、皮なめし、造花、野菜油、農業廃棄物から作る活性炭、建設資材などが適している。資源に基盤を置かない産業、例えば、バスの車体などの車両製造や飲料水用のプラスチック容器製造も推奨される。ホテル、リゾート、健康センター、スポーツ施設などの観光産業については、観光資源が分散しており、未発達である。観光産業振興を実際的に進めるためには、公共・民間部門双方の活発な関与が不可欠である。

現在、この地方は、インドシナの国々と密接なつながりをもっているので優位な状況にある。ナコンラーチャシーマーは、インドシナへの玄関として発達し、軽労働産業の中心となりうるであろう。コーンケンは、航空機産業の基地になることが期待されている。東北タイの産業の大部分を占める農業部門について述べるならば、特に水資源が利用可能な地域で農産物加工業が重要な役割を果たす。また、立地制約の少ない産業（フット・ルース産業）も発展の可能性がある。

むすび

タイではこの20年間に急速な工業化が進み、それに伴い一方で製造業とサービス業の重要性が高くなり、他方で農業の重要性が低下するという産業

構造の変化が起こった。急速に開いていく地域格差を改善するために、1970年代以来、工業地方分散化政策が実施されてきた。

地方の工業化の主な方策は、優遇措置と投資奨励の特典であったが、これらはまだ企業家を誘引するには不十分である。製造業を支えるインフラストラクチャーが不十分であるに加え、公共サービスの欠乏も潜在的に投資を阻害する要因となっている。中央集権的な計画の下でのインフラストラクチャーと公共サービスの集中は、製造業部門を主にバンコク首都圏に配分するように仕向けた。地方の成長センターの開発は、投資奨励のための重要な要因となろう。ランプーンの北部工業団地内の企業が、工業団地から北へ25キロメートルにあるチェンマイの経済的社会的施設の恩恵を受けることは明らかである。地方の成長センターは、工業団地や工業推進地域と効果的な結びつきをもつべきである。これらのセンターは、病院、大学、レクリエーション施設などの公共サービスを提供することで周囲の地域に影響を与えるであろう。熟練労働者や有能な人材を引きつけておくような誘因が必要となる。

地方の成長センターの開発は、多くの小規模の産業が依存している地方市場の拡大に寄与するであろう。現在、政策立案者はこれらの地域の都市センターをさらに展開し、ある地方、あるいはその下位地域内のすべての都市をひとつのまとまりとして結びつけるような地方ネットワークの概念にまで発展させることを目標としている。この枠組みからいえば、空間的アクセスは、道路、鉄道、港湾、空港、バス路線などの県内、地方内のレベルで発達するであろう。第1に、地域の成長センターは、その地方において生産と市場の「核」であり、また「雇用創出装置」でなければならない。

地方の工業化を促進するために、多くの政府の責任担当機関が置かれている。例えば、農業・協同組合省、文部省、商業省、工業省、内務省、国家経済社会開発庁（NESDB）の各機関からなる「農村開発および分権化委員会」（CRDD）がある。しかし、この構造は、地方の産業開発に直接結びつくものではない。それぞれの機関が別々に自分の仕事をする傾向があり、しばしば相互協力に欠ける。例を挙げれば、適切な計画なしに工業団地の分散化を行う

ことは、産業の統制（特に環境保全）を困難にさせることがある。開発計画の実行において監視・協力を行う地方工業化推進のための合同委員会（理想的には民間部門まで含めた）を設けるべきである。

地方をリードする産業部門は、その多くが依然として資源を基盤とした労働集約的な産業である。しかし、将来いくつかの要因が地方の産業構造の多様化に重要な役割を果たし、その結果、輸出指向型の産業の伸展をみることであろう。これら要因のいくつかを挙げるならば、地域の成長センターの発展、国境貿易の伸展、東北タイと東部臨海開発地域を結ぶ鉄道・道路網の建設によって工業地域へのアクセスが容易になることなどである。

〈参考文献〉

- ESCAP, *The Report of Establishment of Pilot Projects in Khon Kaen and Songkhla Provinces in Support of Integrated Industrialization in Non metropolitan Areas*, Bangkok, March 1978.
- Gosa Araya (ed.), *A Summary Report on Provincial Industries and Employment*, TDRI, Bangkok, April 1990.
- JICA, *Final Report on Upper Central Regional Study*, Tokyo, November 1990.
- NESDB, *The Seventh National Economic and Social Development Plan, 1992-1996*, 1992.
- Samart Chiasakul, Mikimasa Yoshida (eds.), *Structural Change of Thai Economy and Industrial Promotion Policy Adjustment*, ASED Series No. 6, Institute of Developing Economies, Tokyo, March 1990.
- Tyler Biggs, Peter Brimble, Donald Snodgrass and Michael Marray, *Rural Industry and Employment Study : A Synthesis Report*, TDRI, Bangkok, April 1990.